



第17号
平成20年5月1日発行

いき議会だより



春らんまん（芦辺町 たかのはら憩いの森にて）

発議
沓岐市議会の議員の報酬の特例に関する条例の一部改正、道路特定財源の確保に関する意見書、燃油価格における地域格差の解消を求める意見書の提出を可決し、関係機関へ意見書を提出。

議案審議
議案41件、要請1件（沓岐市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の制定、沓岐市税等の徴収等の特例に関する条例の一部改正、沓岐市後期高齢者医療に関する条例の制定、市道路線の廃止・認定、平成二十年度一般会計等）を原案可決。前回継続審査となっていた要請1件と請願（沓岐市一般廃棄物処理施設建設に関する請願）は不採択（※詳しくは10ページに記載）。

特別委員会調査報告
○議会活性化特別委員会
調査報告

（2／29～3／17）

3月定例会

追跡 あん質問などえんになった？ 観光大使の委嘱を！ 15P	発議 議員報酬の削減期間を 任期満了時まで延長！ 13P	質問 6人が一般質問 合併特例債ほか8項目 7P	特集 議員定数26から20へ 議会活性化特別委員会報告 2P
---	---------------------------------------	-----------------------------------	---



議員定数26人から20人へ 条例改正を提案予定

1. 定数条例の改正について

合併5年後に執行予定の、次期改選時における議員定数に関して昨今の厳しい財政状況と、今後の人口動態から判断しても自治法の上限を適用した現行26人の定数を削減すべきとする考えは、概ね世論の一致するところであるが、大幅な削減を求める意見と、急激な削減を避けて段階的削減を望むとする意見に世論が大別されているのが実情である。

合併に起因する諸問題の解決や、行政の円滑な執行等々に関して住民の不満、不安は十分解消されたとは言えず、また一方では過渡期として容認せざるを得ないという一面も潜在する中で、究極の削減を求める世論に賛同する環境に今はないと判断した。

また、議会にあっては合意形成が最も重要であることから、委員会に囑さない議員の意向調査も実施するとともに、県下13市の状況を調査した結果、22、20、18人とする三案に絞られた。

しかし、いずれの案も理論的根拠をもって適正数であると立証することは困難であった。

このような経過を踏まえ、県下各市における定数条例の下限值と議員の意向調査を基に、20人とすることで採決を行った結果、賛成多数をもって可決した。よって現行の定数26人から6人を減じ、議員定数に関する条例定数を20人として改正するよう求めるものである。

2. 予算・決算特別委員の選任について(構成人数の件)

現在、両委員会は各常任委員会から選出された3人の委員と、副議長の10人で構成されているが、付託案件の重要性と議員定数削減の観点から、次期改選後からは議員全員による審査が望ましいとすることで一致した。

3. 議員報酬・費用弁償・政務調査費について(類似団体との比較)

県内13市の状況を聴取し比較検討したが、財政規模および人口等に基づき、各市独自の議員定数が設定されている中で、議員に係る報酬、費用弁償等々も拠出額は様々であり、本市の現状についてその適否を比較判断することは困難であった。

本市にあっては、壱岐市特別職報酬等審議会の答申を尊重して条例化されており、議員自らが、その待遇について議論すべきでないとする意見と、議会の有効性を高めより良い人材の確保の面からも定数削減と連動した報酬の検討を求めるとする意見、また一方では現行の報酬から、自主的に減額すべきとする意見等が錯綜し、統一した方向性を見出すことはできなかった。

尚、厳しい財政状況から現状での待遇改善を求める意見は無かったが、議会としては、今後とも壱岐市特別職報酬等審議会の答申を尊重し、自らが議論し言及すべき事項ではないとし、結果的に審査協議を打ち切ることとした。

4. 政治倫理条例の制定について

議員は、市民の厳粛な信託を受けたものであることを認識し、市民全体の奉仕者として、常に市民全体の利益を擁護するとともに自ら進んでその高潔性を明らかにしなければならない。

いやしくも、その地位による影響力を不正に行使して、特定の個人・団体の利益を求めるなど、公共の利益を損なうことがあってはならない。

よって議員は、公正で開かれた民主的な市政を求める市民の信頼に応えることが重要であることから、その必要な措置として条例を制定すべきと判断し、吉崎市議会議員政治倫理条例及びその施行規則の草案を添付し、速やかな対応を求めるものとする。

5. 長の附属機関(諮問機関)への議員就任の適否について

現在、長の附属機関は38機関におよび、延べ79人の委員を議会から選出している。その中には市が直接出資する法人もあり、機関の運営形態上、議員が公的立場からこれらの役職に就くことは不適正であると判断した。

また、議会としては機関の運営形態等を十分精査し、今後の就任要請に対しては慎重に対応すべきとし、長に対しても附属機関(諮問機関)における議員への就任要請について、その適否を厳正に検討されるよう議会として要望すべきとの意見で一致した。

6. 市民への議会報告並びに公聴会開催について

議会は民主的でかつ効率的な市政運営を図り、またその監視機能を十分発揮するため、市民との信頼関係に基づく連携を図ることが重要である。

地方分権の推進により、自らの決定と責任が問われ、合わせて住民との協働が強く求められているとき、今後のまちづくり政策決定過程における住民参加は極めて意義あるものとする。

そこで、「吉崎市議会報告会開催案」により議会活動の報告や市政情報の提供に努めるとともに、議会および市政に対する意見・提言を聴取する機会を設け、議会の機能充実と改革・活性化に取り組むため報告会を開催すべきとする結論に達した。

以上を最終報告とするが、常任委員会の任期および会派制導入の件に関して、委員会報告に基づく検討がなされておらず、方向性も明示されていない。県下の類似団体の状況等を再度検討され、機関決定されるべきと思料する。しかしながら、今期における具体的導入に関しては、現実的に困難なことから、次期改選直後における検討事項として然るべき措置を講じられるよう強く要望するものである。

ワンポイント解説

1. 定数条例改正について・・・次期改選時より定数20人とする条例改正を提案予定。
 2. 予算・決算特別委員選任について(構成人数の件)・・・次期改選時より全議員での審議とする。
 3. 議員報酬・費用弁償・政務調査費について(類似団体との比較検討)
・・・吉崎市特別職等報酬審議会の答申を尊重、審査協議打ち切り。
 4. 政治倫理条例の制定について・・・条例制定を提案予定。
 5. 長の附属機関(諮問機関)への議員就任の適否について
・・・一部の就任は適正でないものもあり、今後は慎重な対応をすべき。
 6. 市民への議会報告並びに公聴会開催について・・・年1回、4会場での実施を予定。
 7. 常任委員会の任期について・・・次期改選時に向け検討。
 8. 会派制導入の適否について・・・次期改選時に向け検討。
 9. 一般質問の形態について・・・時間50分・回数制限なしで平成19年9月定例会より実施。
- ※7～9は平成19年6月定例会で報告済(詳しくは議会だより第14号、P14～15に記載)

平成20年度予算ピックアップ どんな事業がある？

みんなで
壱岐はキレイに
しゅうぱい！



ユウくん

一般会計	208億1,700万円	(前年度比 5.0%減)
特別会計	97億1,467万8千円	(前年度比30.2%減)
合 計	305億3,167万8千円	(前年度比14.8%減)

海岸漂着ゴミ処理委託 500万円

エネルギー回収推進施設整備
(焼却施設) 1億6,245万円

最終処分場整備 4,257万円

有機性廃棄物リサイクル推進施設整備
(汚泥再生処理センター) 1,473万円



石田町海浜大清掃の様子(石田町筒城仲触 塩津浜)

放課後児童クラブ等育成支援等委託
417万円

地域子育て支援拠点事業費
355万円

放課後子ども教室推進事業補助金
255万円



みどり
翠の会による活動(霞翠小学校)

地産地消推進事業補助金
(多目的ハウス4棟 大麦生産奨励補助)
441万円

産地づくり推進対策
(地域ブランド米等推進事業補助金他)
1,352万円



低減化学肥料・農薬で栽培されているコシヒカリ(勝本町東触)

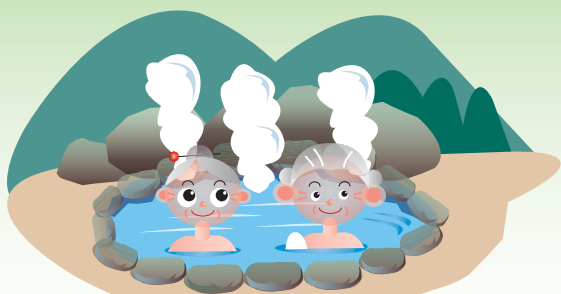
壱岐市民病院器械備品整備
(医療用器械備品購入)
4,343万円

壱岐市民病院医師公舎建築
(木造平屋建て90㎡×6棟)
1億376万円



購入予定の回診用X線撮影装置と個人用透析装置

老人入湯助成金助成対象年齢引き下げ
(70歳から65歳へ) 1,608万円



良い湯だな～

国民体育大会長崎大会準備経費
642万円



壱岐会場で行われる予定の自転車競技

情報通信企業立地促進事業補助金
(コールセンター1社 ソフトウェア業2社)
1,748万円



昨年10月1日開設の㈱ランドコンピューター壱岐支店のみなさん(本庁別館)

漁村再生交付金事業
(壱岐栽培センター建設工事)
4億13万円



壱岐栽培センター起工式(H20.4.4 大島)

麦谷浄水場建設工事
9,355万円



麦谷配水池

一支国博物館(仮称)整備
12億4,041万円

原の辻遺跡保存整備
2億3,143万円



原の辻遺跡復元建物

もっとくわしゅう

もっとくわしく教えて!



キクちゃん

岐阜市税等の特例に関する条例の一部改正

Q 前納報奨金を百分の0.5から百分の0.25に改正することは、現在の使用料等を含め、6億円以上もある滞納額をさらに増加させるのでは。滞納者の徴収体制の強化に取り組む方が先決では。

A 前納報奨金制度は、税の徴収に関して、さほど影響はない。また、現在ほとんどの市町村が廃止している。今年4月の機構改革により、納税特別対策班に主幹を配置して、徴収体制の強化を図る。

Q 旧郷ノ浦町時代の固定資産税滞納の現在までの対応状況は。

A 昨年20件の滞納を、現在16件までに圧縮している。今後も徴収に向けて鋭意努力する。

市道路線の廃止

Q 35路線廃止の理由は。

A 今回廃止の35路線は、平均幅員15m未満の路線で、車両等が通行できず、地域に密着していないので、認定を廃止した。

Q 今回廃止される路線は、各地域より整備改良等の要望があつた路線に該当しないか。

A 該当しない。

Q 廃止路線の市道維持管理業務補助金の各公民館への増減は。

A 増減なし。

Q 今回の廃止路線調査は、非常に理解しにくい。もっと分かりやすくできないか。

A 今後の調査作成にあたっては、必ず新旧で分かるように作成していく。

市道路線の認定

Q 認定路線区域内で道路整備された場合、議会に諮る必要があるのか。

A その路線の起点・終点に変更が生じる場合は議会の議決が必要。起点・

終点が変わらない場合は告示で良い。

Q 認定路線の道路整備については、用地の同意ができたところから進めていくのか。

A 着工にあたっては、必ず用地の確保ができたところを整備していく。

平成19年度岐阜市一般会計補正予算

Q アワビ種苗売り払い減収の594万5千円の原因と今後の対策は。

A 30万個前後の生産見込みであったが、春先の異常海水温上昇で、14万個程度しか生き残りがなく、売り上げが減となったため。今後の対策として海水温の調節機能を完備した施設を充実させる。

Q 市債の発行残高が360億円ぐらいあるが、実質的な岐阜市の負担分はどれくらいあるのか。

A 市の負担分は40%弱で、残りは交付税措置。

平成19年度岐阜市農業機械銀行特別会計補正予算

Q 報償金510万3千円の退職慰労金の積算根拠とその規定は。

A 1人が嘱託職員、2人が機械銀行職員で、嘱託職員については、岐阜市嘱託職員退職時割増報酬支給要綱により、また、機械銀行職員2人分については、岐阜市農業機械銀行職員退職時割増賃金支給規定に基づき支給。

平成20年度岐阜市一般会計予算

Q 市の附属機関設置数と報酬総額・人数・人選は。また、今後の協議会のあり方は。

A 全体で63の協議会があり、このうち当初予算に計上している委員の報酬は34の協議会で323人分の金額で469万円。人選については附属機関ごとの要綱・規則で定め

ている。今後、役目を終えたもの等については廃止していく。

平成20年度岐阜市簡易水道事業特別会計予算

Q 地方債の繰り上げ償還が、1億7,961万3千円繰り上げ償還した場合、どれくらいの節約になるのか。また、来年以降も繰り上げ償還が生じるのか。

A 繰り上げ償還による軽減額は4,746万円。平成21年度まで財政健全化法に基づく繰り上げ償還を計画している。

平成20年度岐阜市下水道事業特別会計予算

Q 北部処理区・中央処理区の加入率は。

A 現在、北部処理区が62%、中央処理区が30%。今後、両地区とも70%の加入を目標に推進していく。

町田 正一 議員



Q 四年間の市政の総括

- ① 財政健全化法の施行に伴う財政状況と今後の見通し。
- ② 焼却施設反対の請願が出されているが、市のゴミ行政の政策は。
- ③ 官民一体となって島内の食材・焼酎等を利用して、居酒屋のような運営形態で島外に進出することが必要では。
- ④ 企業誘致の状況と見通しは。また、インフラ整備での問題点は。
- ⑤ 四支所の問題点は。
- ⑥ 学校統廃合の現状と進捗状況は。
- ⑦ 吉崎高校の「原の辻歴史文化コース（歴史学・中国語）卒業生を県立大学へ優先的に入学できないか。

A 市長 市のトップセールスマンとして

- ① 現在は健全財政である。
- ② 長崎県ごみ処理広域化計画に基づき、集約化による経費削減計画が進められている。事業着手までに八年の歳月を要しており、変更・見直しとなれば毎日のごみ処理に大きな支障をきたす。
- ③ 大変面白い発想であり、検討に値する。
- ④ これまでに三社の誘致が実現しており、現在もう二社の誘致を進めている。今後は各企業へ雇用拡大をお願いしていく。そのためにもインフラ整備は非常に重要である。

A 勝本支所長

- ⑤ 順調に業務を行っている。

A 芦辺支所長

- ⑤ 台風時の自主避難対策。

A 石田支所長

- ⑤ 大雨時の水害対策。

A 郷ノ浦支所長

- ⑤ 三島地区への行政サービスと、窓口の取り扱い件数の増加に対する適正な人員配置。

A 教育長

卒の拡大を

- ⑥ 吉崎市中学校統廃合に関する懇話会で熱心に議論されており、六月の答申を待つ段階。
 - ⑦ 現在も離島推薦卒等はあるが、卒の拡大等に関係機関に働きかける。
- ※道路・通信・公共施設など、産業や生活の基盤となる施設のこと。

鵜瀬 和博 議員



Q 外貨を稼ぐ体制づくりを

少ない予算で最大の効果を上げるために、島外へ戦略的・積極的な情報発信は重要。外貨を稼ぐ交流人口増を図るべき。

- ① 平成十九年九月の一般質問後の進捗状況は。
- ② 吉崎のセールスマンとして職員を各関係機関へ派遣し、その効果は大きい。県福岡事務所が閉鎖されるが、今後、福岡での観光宣伝・誘客活動は。
- ③ 国は観光立国を目指し、今年十月観光庁を新設。今や観光行政は各自治体間の競争も激化し、アイデア・実行力勝負。外国人観光客誘致も含めた観光行政の展望は。
- ④ スポーツ交流人口は多くの関係市民の協力・支

A 市長 情報発信を強化

援により年々増加。さらに増やすには、周辺を含め体育施設整備は必要不可欠。今後の整備計画は。

- ① 四月の機構改革では観光業界からの任期付職員採用はなく、観光課の増員もない。広報の充実を痛感。記者クラブ等への情報提供や市ホームページ、「リンクる吉崎」を活用して積極的に島外への情報発信を強化していく。
- ② 大変困惑している。早期に福岡事務所に変わるものを現在模索中。
- ③ 国の施策に遅れることなく、行動に移らなければならない。そのためには観光協会との合併と

A 教育長 既存施設を利活用

- ④ 財政上のこともあり、現在ある施設を有効的に利活用し、必要に応じて対応していく。

※行き先と目的を組み合わせて吉崎の観光情報を検索できるシステム。



離島留学生歓迎入市式（H20.4.8 吉崎文化ホール）



吉崎物産フェア（H19.6.21 ダイエーマリナタウン店）

音嶋 正吾 議員



Q 廃棄物処理施設建設問題

① 大型一般廃棄物処理施設を建設しようとしているが、環境に配慮した最良の方法か。生ゴミ資源化に逆行している。転換すべき。



芦辺町クリーンセンター

グ※化し、リサイクル品として利用する。市のリサイクル率は三五・二％で、県下第一位。

② 住吉振興協議会長および四公民館長と協定書を締結。交渉過程に問題はなく、今後とも地域の皆様にご理解をお

願いたい。

Q 市長の選挙公約の総評

① 燃料費を下げると公約したが、どのように努力したのか。

② 島根県海士町^{あま}では、大規模な人件費削減と機構改革が実施されている。この四年間の行財政改革の実績はいかに。

A 市長

一生懸命努力した

① 備蓄タンク設置の条件が整わず、現段階では難しいと認識。

② 報酬・管理職手当等のカットにより、四年間で十一億九千六百万円の削減。事業および補助金等の見直しも含め、今後とも行財政改革に取り組む。

※高温で焼却灰等を溶融した結果、生成されるガラス質の固化物のこと。建築資材等に利用される。

近藤 周一 議員



Q 今後の財政

合併特例債の国・県の交付税措置も、全国的な合併により今後色々な理由付けをして、約束が反故※にされるおそれがある。まだまだ今後も増え続ける地方債残高に対処するためには、職員の確かな目と先見性が大事であり、アンテナを張り巡らせて、国・県の施策と

いかにマッチング※2させるかが重要。例えば、市民病院に行政の窓口を置き、住民票を交付したり、乳幼児の検診や相談窓口を置いては、人件費の削減という観点から、創意工夫が大切では。

A 市長
国・県の制度を最大限活用

市の将来的な財政を考え、国・県の施策や補助制度を最大限に活用していくことは、非常に重要である。職員にも常に将来的な視点を持つよう指導している。また、市民病院に行政窓口を置くという提案については、現実的には非常に厳しい。

※1 以前の言動をないものとすることや、役に立たないものにする。約束を破ること。

※2 種類の異なったものを組み合わせること。複数のデータをつき合わせて照合すること。



多くの人が利用する市民病院窓口

中田 恭一 議員



Q 通信網の整備を

①インターネット※の整備後、住民にとって一番便利になる点は。

- ② 今後どこまで拡張するのか。また、本土との接続は将来的に可能か。
- ③ 個人や企業が市の設置した光ケーブルへ接続することは可能か。
- ④ 沼津・鯨伏地区は現在のISDN回線でも通信しにくい。交換機の容量改良を県・市の補助事業で対応できないのか。

A 市長

情報ネットの活用

- ① 市民が公共施設等で行政・防災情報などを自由に利用できること。
- ② 本土との接続も含めてどのような活用方法があるのか現在調査中。
- ③ 情報漏洩等の問題があり、接続できない。
- ④ 国の補助制度もあるので、今後NTTと協議する。

※インターネットの仕組みを一つの会社内で使い、情報をみんなで使えるようにしたもの。



市内30カ所に設置の情報閲覧用パソコン（沓崎西部開発総合センター）
（※設置場所は最終ページに記載）

中村出征雄 議員



Q 合併特例法に基づく市の合併特例債

- ① 市の合併特例債限度額は百七十三億円で、平成二十年度までの特例債の起債額は四十二億円。平成二十一年度以降、今後五年間でどのような事業でどの程度の特例債を見込んでいるか。
- ② 辺地債に次ぐ過疎債と同等の有利な起債であり、積極的に活用すべき。
- ③ 平成の大合併で全国の多くの自治体が合併し、国の借金も八百兆円以上となった。国家予算の四分の一が公債費という異常事態の中、今後の合併特例債返済の七割が本当に交付税措置されるのか心配。平成二十年度予算で合併特例債分の交付税算入見込額は。

A 市長

活きた特例債

- ① 実施中の一支国博物館整備・原の辻遺跡整備・ごみ処理施設整備等・新郷ノ浦港線重要幹線街路事業。今後実施予定の学校給食センター整備・本庁舎建設・防災行政無線整備・学校校舎耐震化事業。およそ百五十億。
- ② 有利な資金である。しかし、三分の一が借金。活きた特例債になるよう積極的に活用する。
- ③ 交付税算入見込額は一億四千六百四十一万五千円。



合併特例債を活用してできた石田スポーツセンター



請願・要請を
審査しました!

請願 要請 意見書 コーナー

不採択

壱岐市一般廃棄物処理施設建設 反対に関する請願

○紹介議員 壱岐市議会議員 音嶋 正吾
○提出者 芦辺町住吉山信触 平田 廣
住吉山信触水利組合長 平田 邦彦
芦辺町住吉東触 市山 豊

(不採択の理由)

同施設の建設計画については、市側から6回、住吉地区内部で4回の協議がなされていたが、一部に説明が不十分であったとの意見もある。しかし、地元地区への説明会や先進地研修等を経て、既に平成18年12月24日に住吉地区振興協議会及び住吉地区の4公民館長と環境保全協定が締結されており、申し入れ書(要望書)に対する回答も出されている。

また、同施設の建設計画については、現在下記の状況にある。

- ①協定書の締結後、国へ事業計画を提出し、平成19年2月13日付で国の承認を得ており、一度承認を受けた事業を白紙に戻すような大幅な変更を国が簡単に認めることは考えられない。
- ②国から交付金の内示を平成19年3月30日に受けて、環境アセスメント及び総合評価審査等の業務を行っており、施設整備事業に着手している。

なお、市側からは、引き続き地元への説明会、環境保全や振興策等の協議は継続され、住民の方に十分説明し、理解が得られるよう努力されたい。

不採択

地方財政の強化・拡充及び財政 健全化法の施行にあたっては地 方自治原則の堅持を求める要請

○提出者 長崎県自治体労働組合連合
執行委員長 大久保 昇

(不採択の理由)

要請事項の第3項目、健全化判断比率のうち将来負担については、職員全員が退職した場合の退職手当は将来的に市が負担しなければならない負債であり、その全額を算入せざるを得ないものである。

意見書

燃料価格における地域格差の解消を
求める意見書を内閣総理大臣ほか関
係機関へ送付しました。

○提出者 壱岐市議会議員 大久保 洪昭
○賛成者 壱岐市議会議員 深見 義輝
同 久間 進

意見書

道路特定財源の確保に関する意見書
を内閣総理大臣ほか関係機関へ送付
しました。

○提出者 壱岐市議会議員 赤木 英機
○賛成者 壱岐市議会議員 豊坂 敏文
同 牧永 護



委員会レポート



総務文教常任委員会

委員長 中田 恭一

議案審査状況

三月定例会では、十件の付託を受け、審査を行った。採決の結果、全案可決した。

防災会議条例の一部改正

委員の定数を一人増やすためのもの。

一般職の任期付職員の採用等に関する条例の制定

市民病院の専門職の民間人材の採用によるもの。

職員の給与に関する条例の一部改正と職員の育児休業等に関する条例及び職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正

人事院勧告および法の改正によるもの。

特別会計条例の一部改正

芦辺港ターミナルビル事業特別会計の廃止と、後期高齢者医療事業特別会計の設置のためのもの。

税条例の一部改正と税等の徴収等の特例に関する条例の一部改正

前納報奨金の率を百分の〇・五から百分の〇・二五に変更するもので、昨今の金融情勢の変化の中では、やむを得ずと判断。

国民健康保険税条例の一部改正

後期高齢者医療事業の開始に関する変更。

る変更。

消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正

消防団の本部役員の定数変更によるもの。

平成二十年度三島航路事業特別会計予算

二十年度の機構改革により、総務部の所管になったもの。

閉会中の委員会継続調査

二月二十二日、継続審査となっていた陳情一件を審査・採決の結果、不採択となった(※不採択の理由は10ページに記載)。
また、同日市内五カ所の現地調査を行った。

① 株レオパレス21 吉崎コールセンタ

② 電算室(郷ノ浦庁舎)

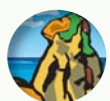
③ 消防格納庫(勝本地区第7分団本宮)

④ 消防格納庫(勝本地区第7分団)

⑤ 消防格納庫(郷ノ浦地区機動分団第一・第二小隊)



老朽化の著しい消防格納庫(郷ノ浦地区機動分団第1・第2小隊)



産業建設常任委員会

委員長 赤木 英機

議案審査状況

壱岐市営住宅条例の一部改正、市道路線の廃止および認定、あらたに生じた土地の確認および区域の変更についての変更、平成十九年度特別会計補正予算三件、平成二十年度特別会計予算三件、平成二十年度水道事業会計予算、以上十一件の付託を受け、審査した。採決の結果、全案可決した。

下水道事業特別会計

Q 平成二十年度の芦辺(大石地区)の計画は。

A 今後、測量設計を予定している。また、公民館毎に再度説明会を実施し、今後の整備計画を判断する。

Q 芦辺(瀬戸地区)の供用開始予定と加入見込は。

A 試運転後、五月以降の予定。今後加入推進を図る。

農業機械銀行特別会計

Q 機構改革により、事務所の移動、支所土木経済課廃止による受付の対応は。

A 今後は石田庁舎でのみ対応(☎四四一六一)。

簡易水道事業特別会計

Q 平成二十年度の使用料の減額の要因は。

A 大口利用者(飲食店・旅館等)の使用料の減少。

審査意見

簡易水道事業・下水道事業特別会計において、繰越明許費が計上されている。他の事業との関連性・補助増加など、理解できるが、原則として単年度内に事業が完了できるよう努力されたい。

委員会所管事務調査

三月十一日、市内五カ所の現地調査を行った。

- ① 寺頭住宅(勝本町)
- ② 白水住宅(石田町)
- ③ 芦辺漁港浄化センター
- ④ 第3キャトルセンター建設予定地(初山)
- ⑤ 猿岩(修復工事中)



修復工事が施されている猿岩



厚生常任委員会

委員長 近藤 団一

議案審査状況

今定例会で付託された案件は全部で十八件。不採択となった請願一件を除き、十七件は原案可決。

後期高齢者医療制度

七十五歳以上の高齢者の医療については、平成二十年四月一日から長崎県下の全市町が加入する「広域連合」が事業を行う。また、七十五歳以上高齢者全員に対して保険料が賦課されるが、一部軽減措置もある。徴収方法は、年金から差し引く特別徴収と、普通徴収とがある。本市の場合は約五千四百人の対象者のうち、十五%の約八百十人が普通徴収に該当する見込み。

保険料の滞納者に対する対応は、県下一律で短期保険証や資格証の発行等の措置が予想され、満足な医療を受けられない高齢者の増加が懸念されるので、滞納者に対する適切な対応を望む。

特別養護老人ホーム事業

昭和四十六年に開所の重要な事業所である。しかし、当委員会が再三指摘してきたように、施設の老朽化ゆえに利用者に対するサービスの低下を招いている。

平成二十年度予算にも多額の光熱費や修繕料が計上されている。施設の改築を行えば、効率が良くなり経費が節減できる。

現在の待機者が約五十人、昨年だけで約二十五人のお年寄りがホームで人生の最期を迎えられている状況に照らし合わせれば、早急に改築に着手すべき。

先の閉会中委員会調査の中でこのことを述べたが、

今は「改築に向けての準備委員会」の立ち上げのための準備委員会を近々という話であった。今の国の施策を見ても増床できる状況にない。

この際、現状の定員で現在地でもやむを得ない、「建設へのゴーサインを出すべき」という全委員の意見である。

病院の手数料条例の改正

今回、実状に沿った手数料の改正を行い、新たに七項目を追加。九項目については値上げの改定が行われた。他の病院との比較については、島内の民間病院の手数料は統一されており、市民・かたばる病院はいずれの項目も同額もしくはそれより低く設定されていた。また、県内の離島公立病院との比較においても同額程度であった。

病院事業会計

平成十九年度予算では三億五千万円あまりの欠損金が生じ上されていたが、経営努力等により現時点の決算では一億七千三百万円あまりになる見込み。

自治体病院は、住民のためには不採算部門の医療をも営んでおり、ある程度の赤字経営はやむを得ない。しかし赤字額が累積すると市の財政圧迫が危惧される。現在、地域医療における医師不足が全国的に深刻化しているが、経営努力等により赤字を減少し、市民に信頼される病院の確立に努力されたい。

彦岐市一般廃棄物処理施設建設反対に関する請願

この請願は音嶋正吾議員が紹介議員となって芦辺町住吉山信触の平田廣氏、平田邦彦氏、住吉東触の市山

豊氏の三人によって出されたもの。この件は市の重要な施策であり、地域住民の意見を大事にという観点から、音嶋議員、平田廣氏、これまで市と地元住吉地区の橋渡しをされた住吉地区振興協議会前会長、長嶋邦昭氏の三人を委員会に参考人として招致し、音嶋議員、平田廣氏からは請願の内容について、長嶋氏からはこれまでの市との経過について説明を受けた。

この経過を踏まえて市の担当者の説明も入れて審査し、採決の結果、この請願は不採択となった。

(※不採択の理由は10ページに記載)

閉会中の委員会継続調査

二月十三日、委員会を開催し、次の三項目について調査を行った。

- ①福祉事業(特養ホーム建設に関する進捗状況等)
- ②病院事業(市民病院の経営状況報告等)
- ③廃棄物処理対策(焼却場建設の進捗状況等)



昭和46年開所の特別養護老人ホーム



予算特別委員会

委員長 瀬戸口和幸

議案審査状況

本委員会では、平成十九年度一般会計補正予算

(二億七千二百二十四万六千円)および平成二十年度一般会計予算(二百八億千七百万円)について審査した。

審査の結果、両議案とも全案可決した。

審査の中で出された主な質疑と答弁は次のとおり。

Q平成六年の固定資産評価替え時の処理状況は

旧郷ノ浦町時代から既に十四年間も経過しているが和解されていない。早急に対応すべき。

A早急に対応する。

Q市有料駐車場の利用度と使用料の一元化を

利用率が四割と少なく、未利用区画の公募をすべき。また、駐車場区画の

広さは同じでも使用料の差がある。一元化すべき。

A指摘のとおり改善する。

Q委託料の軽減を

合併時から指摘されながら、各種委託料総額約

十一・五億円を計上しているが、OA機器の導入に伴って事務の効率化が進められている中、自助努力を早急にすべき。

A精査する。

Q公営住宅建設の内容は

A白水団地六戸、上町団地八戸。

Qタイワンス捕獲単価は

A平成十九年捕獲数の激減により、十八年度の単価(八百円)で計上。

Q松食い虫防除へ民間ボランティアの活用は

A危険な作業につき困難。

Q市民病院の任期付職員、すなわち管理監および総

看護師長の雇用は

A早急に対応する。



本年4月1日より病院事業管理監に就任された市山勝彦氏



新築された白水団地(石田町石田西觔)

議員
発議

壱岐市議会議員の報酬の特例に関する
条例の一部を改正する条例の一部改正

可決

提出者 壱岐市議会議員 牧永 護

賛成者 壱岐市議会議員 中田 恭一、瀬戸口和幸、近藤 団一、赤木 英機

**市議会議員報酬の5%減額期間を下記のとおり
任期満了時まで、さらに引き続き延長します！**

平成17年10月1日から平成20年3月31日まで(2年6カ月)



平成20年4月1日から平成21年8月6日まで(1年5カ月)

※今回の改正により、H17. 10. 1からH21. 8. 6までの3年11カ月で、
議員報酬の削減額は、合計 **1,872万9,500円**になります。

先進地から学ぶ



ユウくん

一支国博物館（仮称）建設等に関する調査特別委員会 視察報告

《日程：平成20年3月27日～28日》

●兵庫県立考古博物館（展示設計：乃村工藝社、コンピューター関連整備：丹青社）

平成19年10月にオープン。冬場（閑散期）を挟んでいるにもかかわらず、入館者数はすでに10万人程であり、年間目標の14万3千人は確実に達成すると思われる。緑地の少ないこの地域に遺跡公園と一体的に整備された結果、近隣住民の来館も多い。加えて、小学校高学年にもわかりやすい展示内容と体験プログラムを展開することによって、親子3世代の利用が非常に多くなっている。ただし、研究者などには物足りない内容となるので、企画展や研究会、各種講座を開催することで取り込む工夫がなされていた。

また、県下の他の県立文化施設と共同事業を企画するなど、連携を密にして相乗効果を生み出している。

広報活動には特に予算は組まれておらず、ホームページや先に述べたネットワークを使って情報発信がなされている。マスコミをうまく活用することによって、予算をかけずに大きな宣伝効果を挙げている点は特筆すべきところである。

建物側壁は60度ほどの急傾斜ながら芝施工が施されていた。ただし、施工当初はネットなどによる押さえが必要であるとのこと。屋上部分は、空調設備等の関係で凹凸が多く、広場と呼べる程のスペースは無い。現在は芝が主であるが、将来的にはチガヤ（イネ科）を主にしていく計画。基本的に「自然のままに」というコンセプトから、ほとんど手入れはせずに進める方針であった。

年間の維持管理費は、8～9千万円。光熱水費と施設管理費がほぼ半々である。芝の管理等は施設管理費の中で周辺環境整備を含む清掃業務の中で委託されており、委託料は1,400万円。

ボランティアの育成は5カ年計画で進めてきた結果、現在約100人の登録がある。運営については、全体の取りまとめ以外は各ボランティア団体による自主的なものとなっている。これとは別に、河川管理や山林管理等の各種ボランティアと連携することにより、交流が広がり賑わいを創出している。

●明石市立文化博物館（指定管理者：乃村工藝社）

平成19年度より指定管理者制度を導入。期間は3年間で、1年毎に協定更新。

運営は館長1人、事業・広報部門6人、学芸員5人、管理部門1人の体制であっており、毎月市担当者と打ち合わせを行っている。報告はメールによる日報・月報・年報。

指定管理料は約1億6,500万円であり、収入としては展覧会収入で約1,500万円、その他の収入として飲食事業、駐車場料金収入、物販販売等がある。

指定管理者制度を導入したことにより、約7%の経費削減効果があがっている。

●兵庫県姫路総合庁舎（屋上緑化：ムカデ芝）

表面温度の変化はほぼ一定であり、非緑化部分との温度差は夏季の最大時で20℃に及ぶ。また屋上の様子や温度は庁舎玄関のモニター及び電光掲示板によって、一目でわかるようになっていた。

●委員会の所見

施設の維持管理については、ボランティア団体の育成を図ることが急務である。屋上緑化については、視察地は屋上が平坦地での芝工法であったが、本市の設計では3,500㎡と広大かつ傾斜度が50～60度もあることから、芝の管理について特段の注意を要する。



屋上緑化された兵庫県立考古博物館



まがたま
勾玉づくり体験の様子



あんな質問な どえんになった?

質 問

平成 19 年 12 月定例会

観光大使の委嘱を！

交流人口の増加を図る施策の一環として、壱岐市をPRしてくれる観光大使の委嘱を。



市長／各壱岐人会に協力依頼する

各壱岐人会の幹部の方々に協力して頂き、壱岐になじみの深い方に積極的に依頼する。



現在2人ほど要請中

国・県の関係機関にもお願いしている。

質 問

平成 19 年 12 月定例会

浴室の改善を！

芦辺町デイサービスセンターの浴室は、利用者の増加に伴い狭隘きょうあいとなった。早急に改修を。



市長／早急に改善する

新年度に予算化する。



平成 20 年度当初予算に計上

現在、改修工事の設計中。



博多どんたく踊り隊 (H19. 5. 3)



改修予定の浴室 (芦辺町デイサービスセンター)



満開の桜(元居トンネル横)

市内30カ所の公共施設等に情報閲覧用のパソコンが設置されました！
どなたでも自由に議会・行政・防災情報等を検索することができます。

1	郷ノ浦庁舎	11	郷ノ浦図書館	21	郷ノ浦町デイサービスセンター
2	勝本庁舎	12	勝本地区公民館	22	勝本ふれあいセンターかざはや
3	芦辺庁舎	13	芦辺地区公民館	23	クオリティライフセンターつばさ
4	石田庁舎	14	石田図書館	24	石田町総合福祉センター
5	渡良事務所	15	壱岐文化ホール	25	壱岐市民病院
6	柳田事務所	16	壱岐西部開発総合センター	26	かたばる病院
7	沼津事務所	17	壱岐島開発総合センター	27	老人ホーム
8	志原事務所	18	石田町農村環境改善センター	28	特別養護老人ホーム
9	初山事務所	19	那賀出張所	29	大谷総合運動公園
10	湯本出張所	20	箱崎出張所	30	石田スポーツセンター

編集後記

原の辻から一望できる深江田原も、蛙の鳴き声とともに一斉に田植えが始まりました。古き弥生の人々もこの風景を眺め、一支部の未来を語り合ったのではと想像します。この素晴らしい自然と歴史を後世に伝えていくことは、時代を駆け抜ける一人として、私たちの責務であると思います。

秋には稲穂が実る、その喜びは弥生の時代も現代も変わりません。市民皆様が伝承者です。稔りある壱岐市を育て、考えましょう。

(文) 深見義輝

議会広報特別委員会
委員長 鶴瀬和博
副委員長 今西菊乃
委員 豊坂敏文

委員 市山和幸
委員 深見義輝
委員 町田光浩



原の辻展示館前にて